

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

平成29年8月30日(水) 13:30~15:08 (98分間)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階共用4号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

角南 国隆(開発監理部長)、佐藤 肇(開発監理部次長)、
梶本 洋之(総務課長)、安永 克博(人事課長)、今野 等(会計課長)、
松山 憲夫(職員課長)、竹原 勇一(開発計画課長)、
上野 稔和(総務課適正業務管理官)、村越 慶次(人事課長補佐)、
木村 保雄(人事課長補佐)、小室 直紀(会計課長補佐)、
斎藤 雅子(職員課長補佐)、山田 博継(職員課長補佐)、
斉藤 幸裕(開発計画課長補佐)、上鹿渡 啓(総務課上席開発事務専門官)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

高久保 陽一(書記長)、寺岡 文明(書記次長)、惣田 貴弘(中央執行委員)

(議題)

2018年度勤務条件に関する要求について

(要旨)

<賃金・諸手当>

(職員団体) 賃金や諸手当は、職員にとって重要な勤務条件の一つであり、士気に関わる切実な要求である。要求の実現に向けて当局の最大限の努力を求める。

(当局) 手当の新設、適用範囲の拡大等については、勤務の実態や他機関の動向も考慮しながら、引き続き、適切に対応していきたい。

<再任用>

(職員団体) 開発局の再任用職員は全て短時間勤務であり、職員の生活を考えるとフルタイム勤務での再任用が必要だと考えるがどうか。

(当局) 当局では、平成19年度以降、厳しい定員状況等による新規採用職員の採用抑制が続いた結果、若年層の職員が極めて少ない歪な年齢構成となっている。こうした職員の年齢構成の適正化を図るため、短時間勤務としたところである。

<級別定数>

(職員団体) 行(一)職員については、5級、4級卒の拡大が大きな課題であると認識している。また、行(二)職員についても、処遇改善が図られるよう最大限の努力を求める。

(当局) 級別定数の改定については、処遇改善が図られるよう対応してきたところであり、引き続き、本省とも連携を密にして進めていく考えである。

<定員>

(職員団体) 超過勤務を解消するためには必要な人員を確保するしかない。厳しい状況であるが、事業に必要な定員の確保を求める。

(当局) 政府として平成27年度以降の5年間で定員の10%以上を合理化することとされており、厳しい状況であるが、引き続き、必要な定員が確保されるよう努力していきたい。

<制度改善>

(職員団体) 職員の年齢構成上、家族の介護をしなければならない世代が増えてくる。介護は家族にとって相当の負担であり、介護制度の拡充が必要であると考えがどうか。

(当局) 勤務時間法や人事院規則等の改正については、当局として意見を述べる立場にないが、介護に係る休暇制度等の活用や休暇を取得しやすい環境を整備するなど、引き続き、取り組んでいきたい。

<工事諸費等予算>

(職員団体) 工事諸費等予算について、超過勤務手当など必要な予算の確保を求める。

(当局) 工事諸費等予算の確保に当たっては、引き続き、開発建設部の実情を把握し、本省とも調整しながら必要な予算の確保に努めていきたい。

<機械・船舶>

(職員団体) 連絡車については、課所によっては恒常的に不足しているとの意見があることから、必要な台数の確保を求める。

(当局) 連絡車については、毎年度、開発建設部から使用実績等を調査し、その必要性を検討した上で、車両の配置を決定している。引き続き、適正な配置に努めていきたい。

<庁舎・宿舎>

(職員団体) 事務所等では、宿舎が不足するなど職員にとって切実な問題となっており、必要な予算の確保を求める。

(当局) 宿舎等の整備については、開発建設部の要望、予算状況を踏まえ、緊急性や優先度を判断の上、必要なものについて計画的に整備していく考えである。

<女性公務員の採用等の推進>

(職員団体) 女性の活躍推進に当たっては、子育てを行う職員に対する一方的な配慮ではなく、仕事の意欲が低下することのないよう、一人一人の状況を把握した上で、その状況に見合った業務を検討するなど、丁寧に対応することが必要と考えるがどうか。

(当局) 今後とも本人の意欲や意向を把握しながら、適正な人事配置に努めていく考えである。

<非常勤職員>

(職員団体) 非常勤職員の休暇制度等の処遇は、常勤職員と比べて大きな差がある。常勤職員との均衡を基本とした処遇の改善を求める。

(当局) 非常勤職員の給与や休暇制度等の勤務条件については、引き続き、関係府省等における検討の動向を注視していきたい。

※文責は北海道開発局当局（今後修正があり得る）